

教員プロフィールシステムについて

吉川 正俊

I. はじめに

現在、研究者の多様な情報提供・発信が求められており、そのためには、網羅的でさまざまな用途に対応できる研究成果の統合データベースが必須です。本年度から新たに公開されることになった「教員プロフィールシステム」は、教員の研究成果（論文、特許）や教育に関するデータを統一的に管理し、計画、評価、広報等の利用に供することを目標として構築されました。

本学には、以前から「名古屋大学研究者プロフィール」などいくつかの研究業績データベースがありました。II. で述べるような問題点がありました。そこで、情報連携基盤センターでは、学内の学術情報基盤を整備する観点から、約3年半前から研究成果に関する学内のデータベースの調査を行うと共に、それらの統合を目指したデータベースシステムの設計を進め、学内の多くの部局や事務部門と協力し今回の「教員プロフィールシステム」公開を行うことになりました。

II. 研究成果に関する従来の学内データベースの問題点

本学の研究成果に関する全学的なデータベースは、論文を中心とした「名古屋大学研究者プロフィール」、特許を中心とした先端技術共同研究センターの「研究者情報検索システム」、産学官連携推進本部による研究シーズデータベースなど、目的に応じて別々に構築されていました。また、これら以外にも各部局やCOEを単位として研究成果データが収集されています。このようなデータは、重要な情報資産であるにもかかわらず、データベース間の相互連携や統合がなされていないため、大学全体としてはつぎのような問題点がありました。

- 重複あるいは類似したデータを別々のシステムで管理しているため、情報システムの多重投資や人的資源の浪費が生じている。
- 学内研究者は同じ成果情報を複数のデータベースに個別に登録する必要があり、非効率である。また、情報入力の際の煩雑さや登録されたデータが研究者にとって有益な形で再利用されていないことなどの理由により、研究者に対してデータ登録の動機付けを与えることができていない。そのことが、データベースの情報内容（コンテンツ）が不十分であったり情報更新がほとんど行われず最新のデータが迅速に登録されないという悪循環を招いている。
- 利用者に対する研究成果情報提供のワンストップサービスが実現できていない。そのため、利用者は自己努力で発見した各データベースを個別にアクセスする必要があり、非効率かつ利便性に欠く形での情報提供しかできていない。
- 研究シーズデータに関連した特許、論文を検索することなど、関連情報の柔軟な横断検索機

能を効率的に提供する仕組みがなく、学内の研究成果情報資産が十分に有効活用されていない。

- いくつかのデータベースは、法人化に伴う組織改変により運用体制が曖昧になっている。

Ⅲ. 教員プロフィールシステム構築の経緯

情報連携基盤センターの学術情報開発専門委員会では、Ⅱ. で述べた問題点を解決することを目的とし、平成14年度に研究成果データベースワーキンググループを設置し、研究成果に関する学内のデータベースの調査を行うと共に、それらの統合を目指したデータベースシステムの設計を進めました。平成16年度には、総長裁量経費として採択された「研究成果統合データベースシステム」プロジェクトにより、従来の「名古屋大学研究者プロフィール」をベースとして新たなシステムを構築する具体的作業に着手しました。ちょうど同時期に、全く独立に、全学のアカデミックプランの実現に関するワーキンググループが目的をほぼ同じくする研究成果データベース構築を策定中でした。また、評価企画室にとっても、このようなデータベースは必須でした。これら学内のいくつかの流れが一緒になる形で、「教員プロフィールシステム」構築が一気に進みました。実際には、既存の「名古屋大学研究者プロフィール」を基にデータ項目の追加及び機能改善を行うこととし、具体的な拡張項目に関しては、関連する総長補佐の先生方との連携を行いながら、評価企画室を始めとし、工学、生命農学、医学など学内関連部局の実務者による打合せを重ね、意見を招請し決定を行いました。平成17年度も引き続き、システムの各種機能の詳細設計と業者による作業を進め、評価企画室による全学のデータ入力キャンペーンを経て、今回の公開に至っています。

Ⅳ. 教員プロフィールシステムの目標

「教員プロフィールシステム」の目標は、図1に示すように、学内の研究、教育データを統合、一括管理し、多様な用途に活用することです。データの活用用途は、大別すると、大学評価・学位授与と機構をはじめとする外部から求められる各種調査やアンケートへの対応、社会との連携を促進するための学外（産学官や社会人・学生等）へのさまざまな情報発信、大学内での管理運営、企画、評価への活用（内部資料）、の三つから成ります。

データの統合化により以下の利点を得ることができます。これらはすなわちⅡ. の問題点の裏返しでもあります。

- 大学全体：
 - 類似データを管理するデータベースへの多重投資回避
 - 中期計画の評価指標や外部評価用データを即時取得可能
- 教員：
 - 業績データを複数のデータベースに登録する労力の軽減
 - データを種々の書式に変換する機能により、外部資金申請時の業績データや個人ホームページ用業績リストなどを容易に取得可能

- 学外利用者：
 - 種々のデータベースの個別調査を避け、データのワンストップサービス化が可能
 - 産学連携、志望校調査などの目的に応じたデータの取得

また、データ項目に応じて管理主体を明確化し、全学で一元的に入力できるデータは教員による入力は不要とすることにより省力化とデータの整合性を確保することが重要です。

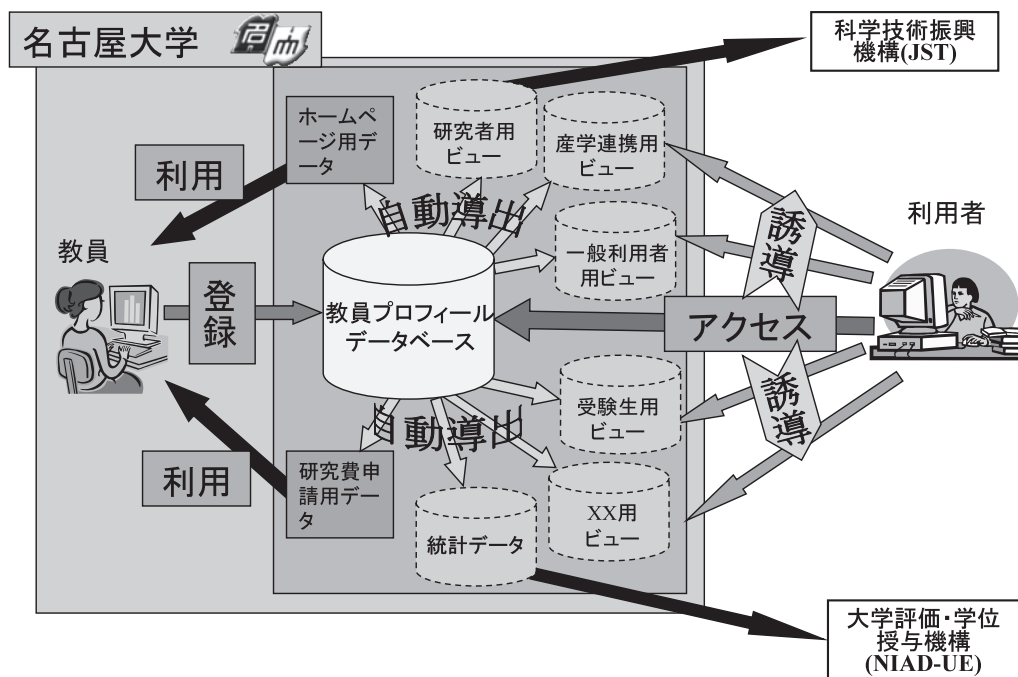


図1 教員プロフィールシステムの目標をあらわす概念図

V. 今回公開される教員プロフィールシステムの設計方針と機能

1. 設計方針

今回の教員プロフィールシステムは、既存の「名古屋大学研究者プロフィール」のデータをそのまま移行し、さらに機能拡張を行うことを基本方針として構築されました。また、各部局独自で構築しているデータベースのうち、大規模であり一元化できるものは「教員プロフィールシステム」との間で共通データを統合しました。

また、今回のシステム構築を機に、本データベースシステムを情報連携基盤センター内のサーバ及びその上の関係データベース管理システム上で稼働させることとし、利用者IDとして全学IDを用いるなどの今後、名古屋大学ポータルシステム等との連携が容易に行える環境を整備しました。

2. 拡張された機能

既存の「名古屋大学研究者プロフィール」に比べ拡張された主な機能は以下のとおりです。

- 業績データの詳細化（論文種類などの分類項目を新しく追加）
- 業績データの種別間移動
- 対外活動登録項目の拡充
- 研究者の部局間移動や昇任などの履歴管理
- 各教員のデータの一括ダウンロード／アップロード
- 各教員の公開ページ URL の固定化

3. データ項目

データ項目の選定に当たっては、JSTの研究開発支援総合ディレクトリ (ReaD)、大学評価・学位授与機構、来るべく機関別認証評価など、学外に提出すべきデータや中期計画評価指標のデータ項目を考慮し、計画・評価小委員会ワーキンググループと評価企画室とが連携して、従来名古屋大学が作って来た研究者プロフィール用のデータ項目を基に、工学研究科で付け加えられた項目を参考にしながら、学内での何度かの議論を経て決まりました。

VI. 今後の課題

現在のシステムは、Ⅳ. で掲げた目標をすべて達成したものとはなっておらず、今後も引き続き改善の努力が必要です。今後の課題として以下の事項を挙げることができます。

- 現在のデータベースでは、論文の共著者データが実体データとして統合して格納されていないため、一つの論文に関する情報を共著者がそれぞれ繰り返して入力する必要があるとともに、発表された論文数を部局や全学単位で数え上げることができないため、これを解決する。
- 今回は、部局内の大規模なデータベースを構築していた工学研究科や生命農学研究科のデータ項目の統合を行うことができたが、これを他部局にも拡大していき、部局の独自性を確保した上で、共通データ項目は「教員プロフィールシステム」と共有できる体制を整備する。
- 附属図書館の機関リポジトリ等との連携を推進する。
- 「教員プロフィールシステム」のデータをマスターとし、非定型データや印刷用データを即応的に作成する体制を整備する。

VII. おわりに

本システムの構築は、坂部俊樹先生（総長補佐）、松下裕秀先生（総長補佐）、藤井良一先生（前総長補佐）のリーダーシップの元、情報連携基盤センター、評価企画室、財務部情報企画課、工学研究科、農学研究科、医学系研究科の関係教職員を始めとし、学内の多くの部局や事務部門の協力体制によって実現したものです。皆様に深く感謝申し上げます。

最後に一言。昨年、私の専門分野における一流の国際会議で研究成果の出版をテーマとするパネル討論があり、研究者の評価が話題になりました。その研究者のベスト3論文で評価しよう、

ワースト3だ、いやその両方が良いなどいろいろな意見が出されましたが、論文数のみで評価することは意味がないという暗黙の合意がありました。「教員プロフィールシステム」を使えば、教員が登録した論文の数を数えることはできますが、論文の質の情報が明示的に記録されているわけではありません。いたずらに数を追い求めるのではなく、質を保った上での数を指されるよう特に若手の研究者にお願いしたいと思います。

(よしかわ まさとし：京都大学大学院情報学研究科
前名古屋大学大学院情報科学研究科)